

経営事項審査の事務取扱いについての改正に伴う再審査について

1 再審査の実施について

(1) 概要

令和4年8月15日に、「経営事項審査の事務取扱いについて」（平成20年1月31日付け国総建第269号）が改正されたことに伴い、建設業法施行規則第20条第2項の規定に基づき、改正前の評価方法に基づく経営規模等評価の結果の通知を受けた建設業者については、令和4年8月15日から同年12月12日の間（120日間）に限り、許可行政庁に対し再審査を申し立てることができます。

なお、再審査は改正に係る事項に限られるため、今回再審査の対象となるのは、「(2)改正点」に記載の項目になります。

(2) 改正点

- ・監理技術者講習の有効期間

(3) 注意点

- ・再審査を受けない場合においても、改正前の評価方法に基づく経営事項審査は有効です。
- ・(2)以外の項目を変更して再審査を受けることはできません。

2 再審査の申し立て方法

(1) 対象業者

- ・令和4年8月15日までに改正前の経営事項審査を受審した建設業者
- ・ただし、再審査申立ての時点で審査基準日から1年7ヶ月以内であるものに限りです。

(2) 実施方法

- ・再審査の申立ては、審査会場で対面方式による書類審査を本審査員（県庁職員）が実施します。
- ・郵送による受付はできません。
- ・手数料は無料

(3) 受付日程

令和4年8月から12月の指定日（次表）に書類の審査及び受付を行います。審査日については、申請者の決算月による指定はいたしませんので、都合のよい日程に御来場ください。（予約不要）

また、再審査は通常の日程に審査日に受け付けますが、都合により令和4年8月から12月の指定日（次表）において来られない方は、県庁建設業課で受け付けしますので、あらかじめ御連絡ください。（令和4年12月12日まで）

審査会場	日 程
下田土木事務所	9月5日（月）、9月6日（火）、11月7日（月）、11月8日（火）
熱海土木事務所	9月8日（木）、11月10日（木）
沼津土木事務所	9月13日（火）、10月14日（金）、11月18日（金）、12月2日（金）
富士土木事務所	9月2日（金）、11月16日（水）、12月5日（月）
静岡土木事務所	9月14日（水）、10月7日（金）、11月14日（月）、12月9日（金）
島田土木事務所	9月28日（水）、10月19日（水）、11月11日（金）、12月1日（木）
袋井土木事務所	9月21日（水）、10月12日（水）、11月24日（木）

浜松土木事務所	9月26日(月)、10月17日(月)、10月24日(月)、11月25日(金)、 12月7日(水)
---------	---

(4) 再審査の受付時間

9:00～15:00 (12:00～13:00を除く)

(9:00～10:00、13:00～14:00は比較的すいています。(下田土木事務所を除く))

※下田土木事務所の受付時間は、10:30～14:30 (12:00～13:00を除く)

(5) 提出書類・提示書類

○提出書類 (正・副1部ずつ)

	提出書類	注意事項
①	経営規模等評価再審査申立書 (様式第25号の14)	○必ず提出 ・通常の「経営規模等評価申請書・総合評定値請求書」と同一の様式です。 ・申請等の区分05は「4」の再審査を入力 ・経営状況分析結果通知書は不要です。 ・項番08から14について、前回申請時から変更がある場合は、変更届(写)を掲示すること。
②	工事種類別完成工事高 工事種類別元請完成工事高 (様式第25号の11別紙一)	○必ず提出 ・前回申請と同様の内容で作成
③	技術職員名簿 (様式第25号の11別紙二)	○必ず提出 ・技術職員の追加はできません ・前回申請時の職員について、 ①監理技術者の講習受講 が、再審査の対象となります。 それ以外の項目は前回と同様の内容を記入してください。
④	その他の審査項目(社会性等) (様式第25号の11別紙三)	○必ず提出 ・前回申請と同様の内容で作成
⑤	CPD単位を取得した技術者名簿(様式第4号)	○前回の申請にて添付している場合に提出 ・前回申請と同様の内容で作成
⑥	技能者名簿(様式第5号)	○必ず提出 ・前回申請と同様の内容で作成

○審査会場に持参し提示する書類

	提出書類	注意事項
①	経営事項審査審査結果通知書（旧結果通知書）（写）	<ul style="list-style-type: none"> ・「審査結果の通知番号」は、旧結果通知書の中上の「行政庁記入欄」に記載された番号（「22-00××××」と表示された番号）を記入してください。 ・「審査結果の通知の年月日」は、旧結果通知書の通知年月日（※結果通知書の右上に表示）を記入して下さい。 ・「再審査を求める事項」は、「令和4年8月15日施行の改正に係る事項」と記入してください。 ・「再審査を求める理由」は、「制度改正のため」と記入してください。
②	再審査の対象となる「経営規模等評価申請書・総合評定値請求書一式」（控）	建設業課の受付印が押印してあるもの
③	監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（写）	